「公益法人」に戒め

漢検前理事長ら逮捕

〝打ち出の小づち〟封印

「漢検」で親しまれている日本漢字能力検定協会（京都市）の前理事長大久保昇容疑者(七三)らが十九日、背任容疑で京都地検に逮捕された。受検者数は増え続け、ゲームソフトや大学入試の評価基準にもなる人気ぶり。文部科学省のお墨付きを武器に、面白いように集まる検定料の一部は、親族企業をくぐって、懐に還流していたのか。捜査は、より厳しいモラルを求めた公益法人改革が進む中、法人を打ち出の小づちに使うことを戒めるのが狙いだとの指摘もある。

（1面参照）

任意同行を求められ自宅を出る日本漢字能力検定協会の大久保昇前理事長（手前）＝19日午後1時20分、京都市右京区

京都市右京区の住宅街。真新しいクリーム色の洋館風の自宅にいた大久保容疑者は、午後一時すぎに任意同行を求められた。「背任では」との記者の問いに、「そんなことはない」と目深にかぶった野球帽のつばの奥の目を伏せた。

捜査関係者によると、逮捕は週後半の予定だったが、パスポートを取得したことが明らかになり、早まったという。

約百日前の二月六日。京都市内のホテルで評議員会が開かれた。親族企業の広告会社「メディアボックス」との不透明な取引が表面化したのを受けたものだった。

評議員の一人が切り出した。「従業員は何人いるのか」

「ほとんどいない」と大久保容疑者。直後にまくしたてた。「今日の漢検の隆盛はひとえにメディア社の力によるものだ」。ワンマン理事長の怒気を含んだ言葉に質問はさえぎられた。

メ社は、漢検が始まった一九七五年の翌年、「大久保商事」として設立。広告業務を協会から請け負ってきた。しかし、当時の文部省の認定（後に後援）を受けた漢検が軌道に乗ると、仕事は外部に丸投げ。金を還流させる「トンネル会社」になっていた疑いがある。協会との取引は、三十三年間に三十六億円を超え、大久保容疑者親子はメ社から多額の報酬や配当を受けていた。

▽すそ野

受検を申し込んだ人は九七年度に百万人を突破、昨年度は二百八十九万人。日本人の四十人に一人の勘定だ。

一級、準一級…と十級まで十二段階あり、検定料は五千円から千五百円。単純計算すると六十数億円が協会に入ったことになる。文科省によると、利益は二〇〇六年度八億八千万円、〇七年度六億六千万円に上る。

文科省の幹部は実用英語技能検定（英検）と比較して「英検は堅実なイメージで、あまり商売っ気はない。漢検は学校や塾への売り込みがうまく、団体受検で増やした」と分析。「漢検は小学生やお年寄りも気軽に受けられるが、英検はそうはいかない」とすそ野の広さを挙げた。

▽メッセージ

昨年十二月、公益法人改革関連法が施行。複数の都道府県にまたがって活動する公益法人を各官庁が監督していた仕組みを変え、窓口を内閣府に一本化した。天下りや補助金で役人と結び付く現状の改善を図るのが目的だ。

二万四千以上ある公益法人（二〇〇七年十月現在）。今後は税制面ではより優遇されるが、代わりに、五年以内に厳しい審査を受けなければならない。

公益法人改革に詳しい山形大の金子優子教授は「今回の事件は『公益法人を金もうけの道具にするな』という捜査当局の強いメッセージだ。ほかの公益法人は他山の石とすべきだ」と強調した。

公益事業そぐわない／制度にも問題

識者談話

漢字に詳しい漫画家のやくみつるさん　漢字の暗記を前提とした「漢字検定」は、商売対象になる金鉱脈。出版物まで出している以上、どう還元してもさばききれないほどの富が集中する構図が出来上がっている。検察発表通りならば、それに乗じた今回の逮捕容疑は論外としても、そもそも公益法人の事業にはそぐわず、協会が新体制になっても本質は変わらない。漢字に興味を持たせる検定の目的自体は否定しないが、暗記ばかりの検定からの脱却を図るべきではないか。

公益法人に詳しい山内直人大阪大教授（公共経済学）　公益法人の不祥事は後を絶たないが、今回のケースは、検察発表通りならば、手口があまりにも露骨で協会に与えた損害額も大きく、京都地検としても立件せざるを得ないと判断したのだろう。実態は営利優先なのに、公益法人としての恩恵だけ受けようとする協会運営を許した公益法人制度にも問題があった。文部科学省の指導も遅きに失した感がある。昨年十二月に公益法人改革関連法が施行され、今は制度的問題点を解消する過渡期にある。新制度では情報開示義務もあり、その効果を見極める必要がある。